



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之
 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,360	△1.9	693	△15.6	931	△17.7	827	△7.4
28年3月期第3四半期	9,541	△0.2	821	91.5	1,131	67.1	894	47.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 935百万円 (△4.4%) 28年3月期第3四半期 978百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.20	—
28年3月期第3四半期	89.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,186	20,133	73.8
28年3月期	25,504	19,469	73.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 19,315百万円 28年3月期 18,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	27.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,338	△2.0	795	△2.6	1,022	△14.1	885	△9.9	89.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,010,000 株	28年3月期	10,010,000 株
29年3月期3Q	59,826 株	28年3月期	59,364 株
29年3月期3Q	9,950,405 株	28年3月期3Q	9,951,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
（4）追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの円高基調が秋口から円安に転じ、米国経済の景気拡大を受け、輸出関連企業を中心に業績は持ち直しつつあります。また、雇用・所得環境は改善したものの、海外情勢の不確実性の高まりから個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の消費低迷や中国や資源国の景気停滞により輸出入は伸び悩み、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ181百万円減収の9,360百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面では、昨年から続く原油安により燃料費は減少しましたが、人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は693百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は持分法による投資利益が減少したことを受け931百万円（前年同期比17.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が105百万円増加しましたが827百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響でコンテナ船を中心に減少したことに加え、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がり減収となりました。また、東京地区では前年同期並みとなり、横須賀地区ではコンテナ船は底打ち感が見られるものの、LNG船、タンカーの入湾数が減少し、エスコート作業が減収となりました。千葉地区では横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船やバルカー船などの大型船の入港数の減少が影響し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向け交通船の運航開始があり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は6,690百万円（前年同期比1.4%減）となり、燃料費は減少しましたが人件費や減価償却費等の固定費が増加し、営業利益は622百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月の度重なる台風の到来が響き減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、秋口以降千葉県の観光スポット「濃溝の滝」が注目を集め、バスツアー客が増加傾向を示しておりますが、前半の天候不順の影響による売上低迷により減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,031百万円（前年同期比2.6%減）となり、燃料油価格の下落とカーフェリー部門の平日減便実施による燃料費の減少がありましたが、営業利益は57百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで新企画商品の投入効果で11月以降食堂利用客は堅調に推移しましたが、旅客船事業同様に天候不順による影響に加え、売店利用客の低迷が響き、売上高は637百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は13百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、682百万円増加し26,186百万円となりました。流動資産の部では、現金及び預金が1,054百万円増加し、固定資産の部では、投資有価証券が287百万円増加しましたが、長期預金の満期による解約や一年以内の定期預金への振替で600百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加し6,053百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が194百万円減少し、賞与引当金が157百万円減少しましたが、その他流動負債が206百万円増加し、固定負債の部では、繰延税金負債が101百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、664百万円増加し20,133百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が827百万円計上され、剰余金の配当を268百万円実施したことで利益剰余金が559百万円増加し、その他有価証券評価差額金が205百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しており、通期の連結業績につきましては、平成28年5月16日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649,851	10,704,312
受取手形及び売掛金	2,299,881	2,394,425
商品	20,922	35,762
貯蔵品	68,398	82,348
繰延税金資産	90,271	23,313
その他	355,215	315,030
貸倒引当金	△3,475	△3,922
流動資産合計	12,481,066	13,551,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,287	313,871
船舶（純額）	5,409,122	5,690,374
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	403,148	214,111
有形固定資産合計	7,572,185	7,653,985
無形固定資産	39,768	46,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,320	2,021,204
関係会社株式	2,511,331	2,371,618
繰延税金資産	194,082	185,176
その他	1,059,591	456,052
貸倒引当金	△86,958	△99,509
投資その他の資産合計	5,411,367	4,934,542
固定資産合計	13,023,321	12,635,174
資産合計	25,504,387	26,186,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	904,892
短期借入金	1,562,832	1,578,584
未払法人税等	260,376	65,551
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	211,226	53,822
その他	231,378	437,794
流動負債合計	3,203,111	3,070,645
固定負債		
長期借入金	385,159	334,071
役員退職慰労引当金	433,011	451,836
特別修繕引当金	398,370	429,313
退職給付に係る負債	1,379,168	1,426,473
繰延税金負債	182,569	283,982
資産除去債務	3,021	3,053
負ののれん	30,852	23,732
その他	19,959	29,986
固定負債合計	2,832,111	2,982,449
負債合計	6,035,223	6,053,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	18,549,556
自己株式	△42,689	△42,985
株主資本合計	18,523,518	19,082,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	422,340
為替換算調整勘定	102,621	△79,781
退職給付に係る調整累計額	△131,528	△109,401
その他の包括利益累計額合計	187,964	233,157
非支配株主持分	757,681	817,764
純資産合計	19,469,164	20,133,350
負債純資産合計	25,504,387	26,186,445

